事務連絡

平成23年4月1日

都道府県労働局労働基準部

労災補償課長 殿

厚生労働省労働基準局労災補償部

補償課長補佐（医療福祉担当）

労災診療費審査体制等充実強化対策事業に係る留意事項等について

平成23年度の労災診療費審査体制等充実強化対策事業（以下「委託事業」という。）については、下記の事業者（以下「受託者」という。）と契約を締結したので、了知するとともに、当該受託者と連携して行う労災診療費審査点検等業務については、下記の事項に留意した上で実施されたい。

記

1 委託事業の受託者について

平成23年度の受託者は、公募に基づき財団法人労災保険情報センターに決定したこと。

2 委託事業に係る業務の留意事項について

平成23年度の委託事業の業務内容については、「労災診療費審査体制等充実強化対策事業に係る仕様書（以下、「仕様書」という。）」（別添）に基づいてその範囲を定めているので、自局の委託業務の範囲を厳格に把握・整理し、速やかに必要な見直しを行うことにより的確な審査点検事務が行われるよう受託者との連帯に万全を期すこと。また、委託業務の範囲及び労災診療費審査点検等業務において、留意する事項は次のとおりである。

(1) 国への集約化に伴う事項

労災診療費審査点検業務を平成23年度中に労働局へ集約化するため、仕様書に、労災診療費の事前点検等に係る専門的な知識や情報、それらを基にした

「適正審査」及び「早期支払」に関する専門的なノウハウを労働局に伝達する業務を新たに追加したところである。伝達する内容、範囲等については、対応する労働局と調整のうえ決定することとしているが、後に別途示す伝達手法等を参考に確実な引継ぎを実施すること。

なお、業務を円滑に集約化するため、仕様書に①長期療養者に係る療養経過一覧表作成等の取扱期間、②地方事務所の局庁舎への移行について及び③物品の引継ぎについての留意事項を追加したこと。

(2) 受付事務等に係る業務

仕様書においてレセプト等の受領については、労働局から引き渡すこととされているが、受託者から提出された「委託事業実施計画書」に基づき、労災診療被災労働者援護事業補助事業の事業者である財団法人労災保険情報センターが契約労災指定医療機関から受理したレセプト等については、情報漏えい防止の観点から労働局に移動させることなく、直接受託者へ引き渡すこととしていること。

(3) 労災診療費審査委員会運営に係る業務

仕様書に定める労災診療費審査委員会当日の補助業務は、疑義内容の伝達、委員の意見確認、疑義付箋への記載等としているが、あくまで運営主体は労働局であり受託者は補助的立場であることから、その役割分担を再度確認すること。

(4) 労災診療費審査点検等業務統計の集計処理

労災診療費審査点検等業務統計の集計処理については、本年度においても、平成21年4月1日付け事務連絡記の2に基づき実施するものであること。

3 東日本大震災による被災に関する労災診療費等の請求の取扱いについて

東日本大震災による労災診療費等の請求の取扱いに係る関係通達等については、適宜、受託者である財団法人労災保険情報センターに情報提供しているので、十分に連携を図り迅速な事務処理を行うこと。